



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,799	△3.3	7,246	7.1	5,376	48.7
2021年3月期	57,709	△5.1	6,767	△27.5	3,615	△28.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,416百万円(-%) 2021年3月期 15,389百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	340.96	339.17	2.7	0.2	13.0
2021年3月期	229.62	228.47	1.9	0.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6	12,538.72
2021年3月期	3,813,669	202,746	5.3	12,855.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 197,784百万円 2021年3月期 202,414百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	470,282	△34,183	△1,190	940,996
2021年3月期	341,521	△165,663	△1,256	506,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,259	34.8	0.6
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,261	23.5	0.6
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,800	△5.3	3,300	△30.1	2,100	△41.8	円 銭 133.18
通 期	52,900	△5.2	6,900	△4.8	4,500	△16.3	285.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,243,634株	2021年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2022年3月期	469,710株	2021年3月期	498,184株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,767,593株	2021年3月期	15,744,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,132	△4.7	6,140	10.6	4,659	64.8
2021年3月期	47,360	△6.1	5,552	△32.0	2,827	△34.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	295.53		293.98			
2021年3月期	179.58		178.68			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,294,259	182,573	4.2	11,560.39
2021年3月期	3,796,015	186,848	4.9	11,849.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 182,352百万円 2021年3月期 186,582百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△7.3	2,700	△34.3	2,300	△28.3	145.87
通 期	42,200	△6.5	5,800	△5.5	4,300	△7.7	272.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2022年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2022年6月16日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、持ち直しの動きとなりました。生産活動は、供給制約の影響を残しつつも増加基調となりました。個人消費はサービス消費への下押し圧力が軽減され、持ち直しの動きとなりました。公共投資は高水準で推移しておりますが、年度後半は弱含んでおります。設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しております。住宅投資は、年度を通じて増加しておりますが、年度後半は増勢が鈍化しております。有効求人倍率は経済活動の回復や人手不足を背景に、上昇傾向となりました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、持ち直しております。設備投資は、製造業・非製造業ともに増加しました。生産活動は、化学・石油製品工業などでの堅調な需要を背景に緩やかに持ち直しました。個人消費は催事などの再開により緩やかに持ち直しました。住宅投資は、持家が持ち直した一方、貸家と分譲マンションの着工減少により、やや弱い動きとなりました。観光は新型コロナウイルス感染症の流行前（2019年度）の水準には及ばないものの、行動制限が緩和されたため前年度を上回りました。有効求人倍率は年度を通じて上昇傾向となりました。公共投資は国と県を中心に防災・減災工事の発注が増え、堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益及び貸出金利息の減少等により、前期比19億9百万円減少し、557億99百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前期比23億88百万円減少し、485億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比4億79百万円増加し、72億46百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加及び法人税等の減少により、前期比17億60百万円増加し、53億76百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の減少等により、前期比22億27百万円減少し、451億41百万円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少等による経常費用の減少が、経常収益の減少を上回ったことから、前期比6億5百万円増加し、61億84百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の増加等により前期比1億56百万円増加し、83億98百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、リース売上原価の増加等による経常費用の増加により、前期比1億39百万円減少し2億12百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、資金運用収益やその他業務収益の増加等により、前期比1億62百万円増加し、31億86百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前期比18百万円増加し、8億66百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2022年度の業績につきましては、経常収益529億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益422億円、経常利益58億円、当期純利益43億円を予想しております。

なお、2023年3月末の日経平均株価を22,000円～32,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間19億円、単体ベースで年間16億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比1,629億円増加し、3兆4,578億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比651億円増加し、1兆9,720億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、社債及びその他の証券が減少したものの、国債及び地方債等が増加したことから、前連結会計年度末比177億円増加し、1兆2,876億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により、4,702億82百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、341億83百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、11億90百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,349億13百万円増加し、9,409億96百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.76%(速報値)となりました。

また、当行単体では、9.94%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、2021年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金80円(うち中間配当金40円)とさせていただきます。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間80円(うち中間40円)を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主の増加やIFRSを適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	512,688	942,673
買入金銭債権	3,914	3,476
金銭の信託	19,946	16,931
有価証券	1,269,941	1,287,683
貸出金	1,906,882	1,972,040
外国為替	12,609	11,591
リース債権及びリース投資資産	15,822	16,538
その他資産	48,616	36,034
有形固定資産	30,459	29,575
建物	5,236	4,869
土地	20,530	20,569
リース資産	25	37
建設仮勘定	16	566
その他の有形固定資産	4,650	3,533
無形固定資産	1,084	895
ソフトウェア	970	784
その他の無形固定資産	113	111
退職給付に係る資産	11,488	9,887
繰延税金資産	965	4,413
支払承諾見返	8,196	8,098
貸倒引当金	△28,945	△29,270
資産の部合計	3,813,669	4,310,569
負債の部		
預金	3,195,807	3,360,080
譲渡性預金	99,082	97,809
コールマネー及び売渡手形	—	3,671
売現先勘定	—	16,827
債券貸借取引受入担保金	19,142	138,405
借入金	229,804	426,984
外国為替	35	45
その他負債	44,541	47,501
賞与引当金	1,119	1,136
退職給付に係る負債	6,725	6,602
役員退職慰労引当金	27	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,116
繰延税金負債	736	11
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,174
支払承諾	8,196	8,098
負債の部合計	3,610,922	4,112,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,771	13,768
利益剰余金	143,043	147,390
自己株式	△2,254	△2,122
株主資本合計	174,159	178,634
その他有価証券評価差額金	18,093	9,141
繰延ヘッジ損益	471	1,673
土地再評価差額金	8,664	8,353
退職給付に係る調整累計額	1,025	△18
その他の包括利益累計額合計	28,255	19,149
新株予約権	266	220
非支配株主持分	65	67
純資産の部合計	202,746	198,072
負債及び純資産の部合計	3,813,669	4,310,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	57,709	55,799
資金運用収益	33,816	33,695
貸出金利息	21,241	20,859
有価証券利息配当金	12,431	12,182
コールローン利息及び買入手形利息	△0	0
預け金利息	137	653
その他の受入利息	5	0
役務取引等収益	9,113	9,086
その他業務収益	9,812	10,743
その他経常収益	4,967	2,274
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,967	2,273
経常費用	50,942	48,553
資金調達費用	542	489
預金利息	255	165
譲渡性預金利息	124	86
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	9
売現先利息	68	21
債券貸借取引支払利息	39	108
借入金利息	35	18
その他の支払利息	19	79
役務取引等費用	2,300	2,255
その他業務費用	14,120	16,448
営業経費	29,019	27,186
その他経常費用	4,958	2,173
貸倒引当金繰入額	3,622	1,180
その他の経常費用	1,336	993
経常利益	6,767	7,246
特別利益	87	184
固定資産処分益	87	184
特別損失	530	468
固定資産処分損	75	144
減損損失	454	324
税金等調整前当期純利益	6,323	6,962
法人税、住民税及び事業税	3,139	1,851
法人税等調整額	△433	△268
法人税等合計	2,706	1,583
当期純利益	3,617	5,379
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,615	5,376

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,617	5,379
その他の包括利益	11,772	△8,795
その他有価証券評価差額金	7,198	△8,953
繰延ヘッジ損益	1,064	1,202
退職給付に係る調整額	3,508	△1,043
包括利益	15,389	△3,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,383	△3,418
非支配株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491
当期変動額					
剰余金の配当			△1,259		△1,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		28	21
土地再評価差額金の取崩			293		293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,649	25	2,668
当期末残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568
当期変動額								
剰余金の配当								△1,259
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,615
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,194	1,064	△293	3,508	11,474	28	6	11,509
当期変動額合計	7,194	1,064	△293	3,508	11,474	28	6	14,177
当期末残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,376		5,376
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			310		310
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	4,387	132	4,516
当期末残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,376
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								310
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△9,149
当期変動額合計	△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△4,632
当期末残高	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,323	6,962
減価償却費	1,878	1,662
減損損失	454	324
貸倒引当金の増減(△)	2,946	324
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	670	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△374	△266
資金運用収益	△33,816	△33,695
資金調達費用	542	489
有価証券関係損益(△)	1,717	5,330
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△63	68
為替差損益(△は益)	12	△4
固定資産処分損益(△は益)	△11	△40
貸出金の純増(△)減	△74,196	△65,158
預金の純増減(△)	284,719	164,272
譲渡性預金の純増減(△)	△2,064	△1,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	130,087	197,180
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,054	4,928
コールローン等の純増(△)減	△677	437
コールマネー等の純増減(△)	—	3,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,624	119,263
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,247	1,017
外国為替(負債)の純増減(△)	△151	9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	455	△715
資金運用による収入	33,933	33,736
資金調達による支出	△725	△547
その他	△10,964	35,385
小計	345,991	473,359
法人税等の還付額	8	—
法人税等の支払額	△4,478	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,521	470,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△473,576	△492,940
有価証券の売却による収入	121,993	229,858
有価証券の償還による収入	189,559	226,464
金銭の信託の増加による支出	△3,060	△53
金銭の信託の減少による収入	994	2,971
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,234
無形固定資産の取得による支出	△244	△138
有形固定資産の売却による収入	510	887
資産除去債務の履行による支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,663	△34,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,259	△1,259
リース債務の返済による支出	△15	△21
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	21	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,589	434,913
現金及び現金同等物の期首残高	331,493	506,083
現金及び現金同等物の期末残高	506,083	940,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当行及び連結子会社は、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円74銭減少、1株当たり当期純利益は10銭減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9銭減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,128	8,089	55,218	2,511	57,730	△21	57,709
セグメント間の内部経常収益	240	152	392	511	904	△904	—
計	47,369	8,241	55,611	3,023	58,634	△925	57,709
セグメント利益	5,578	351	5,930	848	6,779	△11	6,767
セグメント資産	3,793,592	21,581	3,815,173	17,746	3,832,919	△19,250	3,813,669
その他の項目							
減価償却費	1,718	95	1,813	65	1,879	△1	1,878
資金運用収益	32,842	12	32,855	1,010	33,865	△49	33,816
資金調達費用	527	55	583	5	588	△45	542
減損損失	454	—	454	—	454	—	454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,033	153	2,186	34	2,220	△0	2,219

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,250百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	44,877	8,245	53,123	2,676	55,799	—	55,799
セグメント間の内部 経常収益	264	153	417	509	927	△927	—
計	45,141	8,398	53,540	3,186	56,727	△927	55,799
セグメント利益	6,184	212	6,396	866	7,263	△16	7,246
セグメント資産	4,290,382	22,695	4,313,078	18,855	4,331,933	△21,363	4,310,569
その他の項目							
減価償却費	1,501	98	1,600	63	1,664	△1	1,662
資金運用収益	32,661	12	32,673	1,070	33,744	△48	33,695
資金調達費用	474	54	528	4	532	△43	489
減損損失	324	—	324	—	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,271	218	1,489	20	1,510	—	1,510

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△21,363百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	12,855円45銭	12,538円72銭
1株当たり当期純利益	229円62銭	340円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	228円47銭	339円17銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	202,746	198,072
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	331	288
(うち新株予約権)	百万円	266	220
(うち非支配株主持分)	百万円	65	67
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	202,414	197,784
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,745	15,773

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,615	5,376
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	3,615	5,376
普通株式の期中平均株式数	千株	15,744	15,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	79	83
うち新株予約権	千株	79	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社大分銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行業務に係る事務代行業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	511,638	942,567
現金	33,847	32,489
預け金	477,791	910,077
買入金銭債権	3,914	3,476
金銭の信託	19,946	16,931
有価証券	1,274,095	1,291,928
国債	172,152	243,102
地方債	265,474	286,086
社債	317,363	261,275
株式	71,754	74,176
その他の証券	447,351	427,287
貸出金	1,912,902	1,978,279
割引手形	4,471	4,569
手形貸付	64,431	58,804
証書貸付	1,694,399	1,766,742
当座貸越	149,599	148,163
外国為替	12,609	11,591
外国他店預け	12,586	11,565
取立外国為替	22	25
その他資産	39,788	26,194
未収収益	2,582	2,408
金融派生商品	4,619	4,034
金融商品等差入担保金	31,768	17,886
その他の資産	817	1,866
有形固定資産	28,870	28,037
建物	4,649	4,320
土地	19,733	19,772
リース資産	145	185
建設仮勘定	16	566
その他の有形固定資産	4,325	3,192
無形固定資産	954	746
ソフトウェア	847	640
その他の無形固定資産	107	105
前払年金費用	9,576	9,621
繰延税金資産	—	3,360
支払承諾見返	8,192	8,095
貸倒引当金	△26,474	△26,570
資産の部合計	3,796,015	4,294,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,204,392	3,370,096
当座預金	135,363	139,398
普通預金	2,131,657	2,301,253
貯蓄預金	24,943	25,043
通知預金	5,640	4,840
定期預金	858,622	841,157
定期積金	9,541	9,869
その他の預金	38,622	48,533
譲渡性預金	103,482	102,209
コールマネー	—	3,671
売現先勘定	—	16,827
債券貸借取引受入担保金	19,142	138,405
借入金	224,367	421,102
借入金	224,367	421,102
外国為替	35	45
売渡外国為替	13	17
未払外国為替	22	28
その他負債	36,528	38,859
未決済為替借	0	0
未払法人税等	825	190
未払費用	680	621
前受収益	898	881
給付補填備金	0	0
金融派生商品	8,058	13,535
金融商品等受入担保金	3,271	907
リース債務	145	185
資産除去債務	416	486
その他の負債	22,231	22,051
賞与引当金	1,017	1,032
退職給付引当金	6,033	6,048
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,116
繰延税金負債	271	—
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,174
支払承諾	8,192	8,095
負債の部合計	3,609,166	4,111,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,585	10,582
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	131,516	135,186
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	121,085	124,755
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	116,830	119,330
繰越利益剰余金	4,170	5,341
自己株式	△2,254	△2,122
株主資本合計	159,445	163,245
その他有価証券評価差額金	18,000	9,079
繰延ヘッジ損益	471	1,673
土地再評価差額金	8,664	8,353
評価・換算差額等合計	27,136	19,107
新株予約権	266	220
純資産の部合計	186,848	182,573
負債及び純資産の部合計	3,796,015	4,294,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	47,360	45,132
資金運用収益	32,850	32,668
貸出金利息	20,277	19,834
有価証券利息配当金	12,430	12,180
コールローン利息	△0	0
預け金利息	137	653
その他の受入利息	5	0
役務取引等収益	8,331	8,296
受入為替手数料	2,725	2,523
その他の役務収益	5,605	5,773
その他業務収益	1,213	1,899
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	1,213	1,898
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,964	2,267
株式等売却益	4,213	1,711
金銭の信託運用益	63	—
その他の経常収益	687	556
経常費用	41,807	38,991
資金調達費用	524	470
預金利息	255	165
譲渡性預金利息	125	87
コールマネー利息	—	9
売現先利息	68	21
債券貸借取引支払利息	39	108
借用金利息	17	0
金利スワップ支払利息	18	78
役務取引等費用	2,300	2,255
支払為替手数料	918	805
その他の役務費用	1,382	1,450
その他業務費用	6,698	8,813
外国為替売買損	366	304
国債等債券売却損	5,466	7,852
国債等債券償却	—	47
金融派生商品費用	865	609
営業経費	27,548	25,689
その他経常費用	4,735	1,761
貸倒引当金繰入額	3,436	805
貸出金償却	0	0
株式等売却損	960	386
株式等償却	278	430
金銭の信託運用損	—	68
その他の経常費用	60	70
経常利益	5,552	6,140
特別利益	87	184
固定資産処分益	87	184
特別損失	528	466
固定資産処分損	73	142
減損損失	454	324
税引前当期純利益	5,111	5,858
法人税、住民税及び事業税	2,716	1,421
法人税等調整額	△431	△223
法人税等合計	2,284	1,198
当期純利益	2,827	4,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	9	10,592
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△6	△6
当期末残高	19,598	10,582	3	10,585

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565
当期変動額							
剰余金の配当				△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益				2,827	2,827		2,827
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						28	21
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				293	293		293
固定資産圧縮積立金の取崩		△27		27	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△27	3,000	△1,110	1,861	25	1,880
当期末残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046
当期変動額						
剰余金の配当						△1,259
当期純利益						2,827
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						21
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						293
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,122	1,064	△293	7,893	28	7,921
当期変動額合計	7,122	1,064	△293	7,893	28	9,802
当期末残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当期変動額							
剰余金の配当				△1,260	△1,260		△1,260
当期純利益				4,659	4,659		4,659
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				310	310		310
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,500	1,171	3,671	132	3,800
当期末残高	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260
当期純利益						4,659
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						310
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△8,075
当期変動額合計	△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△4,274
当期末残高	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573

2022年3月期
決算補足説明資料



【 目 次 】

I 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 2021年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
13. 自己査定結果について	単	
14. 貸出関係	単	13
15. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
16. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

※銀行法施行規則等の改正により、「リスク管理債権」について、2022年3月末から「金融再生法開示債権」の表示区分に合わせ、対象債権を貸出金ベースから総与信ベースへ変更しております。また、比較情報についても遡及して表示しております。

I 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比		2021年3月期
			増減率(%)	金額	
業 務 粗 利 益	1	31,326		△ 1,548	32,874
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(37,328)		(201)	(37,127)
国 内 業 務 粗 利 益	3	32,006		1,064	30,942
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(34,151)		(165)	(33,986)
資 金 利 益	5	28,262		110	28,152
役 務 取 引 等 利 益	6	6,014		12	6,002
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 2,270		943	△ 3,213
(うち国債等債券損益)	8	(△ 2,145)		(898)	(△ 3,043)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 679		△ 2,611	1,932
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,176)		(35)	(3,141)
資 金 利 益	11	3,937		△ 238	4,175
役 務 取 引 等 利 益	12	26		△ 1	27
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 4,643		△ 2,372	△ 2,271
(うち国債等債券損益)	14	(△ 3,856)		(△ 2,647)	(△ 1,209)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	25,772		△ 1,117	26,889
人 件 費 (△)	16	14,022		△ 350	14,372
物 件 費 (△)	17	10,205		△ 594	10,799
税 金 (△)	18	1,544		△ 173	1,717
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	5,554	△ 7.2	△ 431	5,985
コ ア 業 務 純 益	20	11,555	12.9	1,318	10,237
除く投資信託解約損益	21	8,530		1,221	7,309
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	181		△ 76	257
業 務 純 益	23	5,373	△ 6.2	△ 354	5,727
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 6,001		△ 1,749	△ 4,252
臨 時 損 益	25	769		941	△ 172
② 不良債権処理額(△)	26	580		△ 2,524	3,104
貸 出 金 償 却 (△)	27	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	624		△ 2,554	3,178
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	△ 44		30	△ 74
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	761		△ 2,600	3,361
③ 貸倒引当金戻入益	33	—		—	—
④ 償却債権取立益	34	—		—	—
株 式 等 損 益	35	894		△ 2,080	2,974
株 式 等 売 却 益	36	1,711		△ 2,502	4,213
株 式 等 売 却 損 (△)	37	386		△ 574	960
株 式 等 償 却 (△)	38	430		152	278
そ の 他 臨 時 損 益	39	455		498	△ 43
経 常 利 益	40	6,140	10.6	588	5,552
特 別 損 益	41	△ 282		158	△ 440
うち固定資産処分損益	42	42		29	13
うち減損損失(△)	43	324		△ 130	454
税 引 前 当 期 純 利 益	44	5,858	14.6	747	5,111
法人税、住民税及び事業税(△)	45	1,421		△ 1,295	2,716
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	△ 223		208	△ 431
法 人 税 等 合 計 (△)	47	1,198		△ 1,086	2,284
当 期 純 利 益	48	4,659	64.8	1,832	2,827
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	49	761		△ 2,600	3,361

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	34,332	△ 1,445	35,777
資 金 利 益	2	33,206	△ 67	33,273
役 務 取 引 等 利 益	3	6,830	18	6,812
そ の 他 業 務 利 益	4	△5,704	△ 1,396	△4,308
営 業 経 費	5	27,186	△ 1,833	29,019
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,161	△ 2,415	3,576
貸 出 金 償 却	7	17	△ 2	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	964	△ 2,415	3,379
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	7	△ 2	9
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	215	△ 27	242
そ の 他	11	△44	30	△ 74
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	904	△ 2,078	2,982
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	357	△ 245	602
経 常 利 益	17	7,246	479	6,767
特 別 損 益	18	△ 284	159	△ 443
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	6,962	639	6,323
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,851	△ 1,288	3,139
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 268	165	△433
法 人 税 等 合 計	22	1,583	△ 1,123	2,706
当 期 純 利 益	23	5,379	1,762	3,617
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	3	1	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	5,376	1,761	3,615

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,554	△ 431	5,985
従業員一人当たり(千円)	3,528	△ 146	3,674
(2) 業務純益	5,373	△ 354	5,727
従業員一人当たり(千円)	3,413	△ 102	3,515

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.87	△ 0.13	1.00
(イ) 貸出金利回	1.01	△ 0.07	1.08
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.08	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.12	0.79
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.01	0.21

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】 (%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.77	△ 0.11	0.88
(イ) 貸出金利回	1.00	△ 0.06	1.06
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.08	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.12	0.78
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.01	0.10

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 6,001	△ 1,749	△ 4,252
売却益	1,898	685	1,213
償還益	—	—	—
売却損	7,852	2,386	5,466
償還損	—	—	—
償却	47	47	—
株式等損益（3勘定戻）	894	△ 2,080	2,974
売却益	1,711	△ 2,502	4,213
売却損	386	△ 574	960
償却	430	152	278

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	[速報値]	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.94%	△ 0.13%	△ 0.07%	10.07%	10.01%
(2) 単体における自己資本の額	1,601	8	34	1,593	1,567
(3) リスク・アセットの額	16,109	299	457	15,810	15,652
(4) 単体総所要自己資本額	644	12	18	632	626

【連結】

(億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	[速報値]	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.76%	△ 0.14%	△ 0.06%	10.90%	10.82%
(2) 連結における自己資本の額	1,757	12	42	1,745	1,715
(3) リスク・アセットの額	16,322	315	467	16,007	15,855
(4) 連結総所要自己資本額	652	12	18	640	634

6. ROE【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース	2.91	△ 0.24	3.15
当期純利益ベース	2.52	0.97	1.55

(算式)

業務純益(当期純利益)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
当期純利益ベース	2.88	1.10	1.78

(算式)

当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,529	△ 1,524	1,146	6,053	3,383
	危険債権	44,066	1,682	△ 2,129	42,384	46,195
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	186	△ 125	△ 324	311	510
	合計	48,782	33	△ 1,308	48,749	50,090
	正常債権	1,950,178	41,783	66,060	1,908,395	1,884,118
	総与信残高	1,998,960	41,816	64,751	1,957,144	1,934,209

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.08	0.05	0.30	0.17
	危険債権	2.20	0.04	△ 0.18	2.16	2.38
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	合計	2.44	△ 0.05	△ 0.14	2.49	2.58

【連結】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,192	△ 1,528	1,190	6,720	4,002
	危険債権	45,167	1,816	△ 2,049	43,351	47,216
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	205	△ 119	△ 320	324	525
	合計	50,566	169	△ 1,178	50,397	51,744
	正常債権	1,968,214	36,520	60,695	1,931,694	1,907,519
	総与信残高	2,018,780	36,689	59,516	1,982,091	1,959,264

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.08	0.05	0.33	0.20
	危険債権	2.23	0.05	△ 0.17	2.18	2.40
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	2.50	△ 0.04	△ 0.14	2.54	2.64

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金	26,570	1,229	25,341	26,474
一般貸倒引当金	3,425	480	2,945	3,243
個別貸倒引当金	23,145	749	△ 85	23,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金	29,270	1,451	27,819	28,945
一般貸倒引当金	3,929	531	3,398	3,713
個別貸倒引当金	25,341	920	24,421	25,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
部分直接償却前	54.46	2.48	51.98	52.85
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
部分直接償却前	57.88	2.68	55.20	55.93
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,529	△ 1,524	6,053	3,383
危険債権	44,066	1,682	42,384	46,195
要管理債権	186	△ 125	311	510
小計 (A)	48,782	33	48,749	50,090
正常債権	1,950,178	41,783	1,908,395	1,884,118
合計	1,998,960	41,816	1,957,144	1,934,209

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.08	0.05	0.30	0.17
	危険債権	2.20	0.04	△ 0.18	2.16	2.38
	要管理債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	合計	2.44	△ 0.05	△ 0.14	2.49	2.58

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額 (B)	45,560	58	45,502	46,512
貸倒引当金	23,176	731	22,445	23,354
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,383	△ 673	23,056	23,157

(%)

保全率 (B) / (A)	93.3	0.0	0.5	93.3	92.8
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	44,063	19,812	24,251	21,162	87.2%
実質破綻先	3,249	1,487	1,762	1,762	100.0%
破綻先	1,279	1,058	221	221	100.0%
合計	48,592	22,358	26,234	23,145	88.2%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,529	44,066	186	48,782
担保等による保全額 B	2,545	19,812	25	22,383
貸倒引当金 C	1,983	21,162	30	23,176
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	92.9%	30.3%	93.3%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,192	△ 1,528	6,720	4,002
危険債権	45,167	1,816	43,351	47,216
要管理債権	205	△ 119	324	525
小計 (A)	50,566	169	50,397	51,744
正常債権	1,968,214	36,520	1,931,694	1,907,519
合計	2,018,780	36,689	1,982,091	1,959,264

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.08	0.05	0.33	0.20
	危険債権	2.23	0.05	△ 0.17	2.18	2.40
	要管理債権	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	2.50	△ 0.04	△ 0.14	2.54	2.64

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (B)	46,544	128	46,416	47,386
貸倒引当金	24,103	816	23,287	24,176
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,441	△ 688	23,129	23,210

(%)

保全率 (B) / (A)	92.0	△ 0.1	0.5	92.1	91.5
---------------	------	-------	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	45,165	19,813	25,351	21,475	84.7%
実質破綻先	3,587	1,526	2,060	2,060	100.0%
破綻先	1,605	1,075	529	529	100.0%
合計	50,357	22,415	27,941	24,065	86.1%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,192	45,167	205	50,566
担保等による保全額 B	2,602	19,813	25	22,441
貸倒引当金 C	2,590	21,475	37	24,103
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	91.4%	30.7%	92.0%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,582	△ 313	83	2,895	2,499
危険債権	44,066	1,682	△ 2,129	42,384	46,195
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	186	△ 125	△ 324	311	510
合計	46,835	1,244	△ 2,370	45,591	49,205
正常債権	1,950,178	41,783	66,060	1,908,395	1,884,118
総与信残高	1,997,013	43,027	63,689	1,953,986	1,933,324

部分直接償却額	1,946	△ 1,212	1,062	3,158	884
---------	-------	---------	-------	-------	-----

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△ 0.02	0.00	0.14	0.12
危険債権	2.20	0.04	△ 0.18	2.16	2.38
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
合計	2.34	0.01	△ 0.20	2.33	2.54

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,582	△ 313	83	2,895	2,499
危険債権	44,066	1,682	△ 2,129	42,384	46,195
要管理債権	186	△ 125	△ 324	311	510
小計	46,835	1,244	△ 2,370	45,591	49,205
正常債権	1,950,178	41,783	66,060	1,908,395	1,884,118
合計	1,997,013	43,027	63,689	1,953,986	1,933,324

部分直接償却額	1,946	△ 1,212	1,062	3,158	884
---------	-------	---------	-------	-------	-----

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△ 0.02	0.00	0.14	0.12
危険債権	2.20	0.04	△ 0.18	2.16	2.38
要管理債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
合計	2.34	0.01	△ 0.20	2.33	2.54

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,978,279	42,185	65,377	1,936,094	1,912,902
製造業	131,760	780	△ 863	130,980	132,623
農業・林業	3,544	278	551	3,266	2,993
漁業	3,500	△ 311	△ 567	3,811	4,067
鉱業・採石業・砂利採取業	1,723	△ 262	1,106	1,985	617
建設業	47,629	450	△ 1,371	47,179	49,000
電気・ガス・熱供給・水道業	66,297	5,663	△ 1,467	60,634	67,764
情報通信業	14,775	1,134	3,414	13,641	11,361
運輸業・郵便業	68,433	4,064	4,487	64,369	63,946
卸売業・小売業	141,321	929	5,459	140,392	135,862
金融業・保険業	83,302	2,976	4,145	80,326	79,157
不動産業・物品賃貸業	254,214	10,265	10,225	243,949	243,989
各種サービス業	215,387	△ 15,546	△ 17,962	230,933	233,349
地方公共団体	308,109	4,269	11,031	303,840	297,078
その他	638,285	27,496	47,189	610,789	591,096

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,782	33	△ 1,308	48,749	50,090
製造業	2,038	△ 106	△ 529	2,144	2,567
農業・林業	53	28	28	25	25
漁業	629	△ 77	△ 72	706	701
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	314	△ 282	△ 860	596	1,174
電気・ガス・熱供給・水道業	3,496	1,378	1,365	2,118	2,131
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,636	△ 345	△ 391	1,981	2,027
卸売業・小売業	15,873	△ 485	△ 689	16,358	16,562
金融業・保険業	3,149	△ 323	△ 337	3,472	3,486
不動産業・物品賃貸業	4,038	△ 400	△ 836	4,438	4,874
各種サービス業	8,985	720	1,021	8,265	7,964
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,566	△ 76	△ 8	8,642	8,574

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,782	33	△ 1,308	48,749	50,090
製造業	2,038	△ 106	△ 529	2,144	2,567
農業・林業	53	28	28	25	25
漁業	629	△ 77	△ 72	706	701
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	314	△ 282	△ 860	596	1,174
電気・ガス・熱供給・水道業	3,496	1,378	1,365	2,118	2,131
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,636	△ 345	△ 391	1,981	2,027
卸売業・小売業	15,873	△ 485	△ 689	16,358	16,562
金融業・保険業	3,149	△ 323	△ 337	3,472	3,486
不動産業・物品賃貸業	4,038	△ 400	△ 836	4,438	4,874
各種サービス業	8,985	720	1,021	8,265	7,964
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,566	△ 76	△ 8	8,642	8,574

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
消費者ローン残高	649,392	24,837	45,420	624,555
うち住宅ローン残高	591,353	24,061	44,752	567,292
うちその他ローン残高	58,039	776	668	57,263

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,438,155	34,987	65,661	1,403,168
中小企業等貸出比率	72.69	0.22	0.95	72.47

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	3,472,306	85,677	164,431	3,386,629
預金等(平残)(含むNCD)	3,419,870	17,779	189,491	3,402,091
貸出金(未残)	1,978,279	42,185	65,377	1,936,094
貸出金(平残)	1,948,488	18,002	77,360	1,930,486

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】**

(人)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
役員数	11	0	△ 1	11
従業員数	1,547	△ 24	△ 50	1,571

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内本支店	93	0	0	93
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2022年3月期 直近予想	2022年3月期 実績	2022年9月期 予想	2023年3月期 予想
経常収益	42,300	45,132	21,500	42,200
経常利益	6,000	6,140	2,700	5,800
当期(中間)純利益	4,100	4,659	2,300	4,300
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,800	5,554	3,250	6,700
一般貸倒引当金繰入	0	181	250	300
業務純益	5,800	5,373	3,000	6,400
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	700	761	900	1,600
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	700	580	650	1,300

10. 2021年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	—	—	—	—	—

11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
2社合計	6,957	△ 31	484	6,988	6,473

12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,987,612	100.00%	1,946,046	100.00%	1,922,360	100.00%
非分類額	1,753,470	88.21%	1,710,253	87.88%	1,687,661	87.79%
分類額合計	234,141	11.78%	235,793	12.11%	234,698	12.20%
II分類	231,052	11.62%	232,729	11.95%	231,373	12.03%
III分類	3,088	0.15%	3,063	0.15%	3,325	0.17%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2021年3月末	3,383	46,195	49,579	254,077	303,657
2021年9月末	6,053	42,384	48,437	256,229	304,667
2022年3月末	4,529	44,063	48,592	254,254	302,847

(百万円)

	金融再生法 開示債権	不良債権引当額	
		個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2021年3月末	50,090	3,178	3,436
2021年9月末	48,749	△ 834	△ 1,132
2022年3月末	48,782	624	805

(注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

○最終処理額（2022年3月期）

【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	709 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	4,375 百万円
④合計	5,085 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（2022年3月期）

【単体】

①正常先からの発生額	816 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	3,748 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	4,565 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○2021年4月～2022年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	11	162
要注意先	1	60
要管理先	0	—
破綻懸念先	1	564
破綻・実質破綻先	1	21
合計	14	808

(注) 債務者区分は2021年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2021年3月期	2	31	33
2022年3月期	1	6	7
期初見込額	0	12	12
2023年3月期予想	3	13	16

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2021年3月期	2	33	35
2022年3月期	2	9	11
期初見込額	0	15	15
2023年3月期予想	4	15	19

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	2021年3月末 ①	新規増加	期中減少		2022年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	33	24	12	—	45	12
危険債権	461	39	38	23	440	△ 21
計	495	64	50	23	485	△ 10

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	2021年度通期 オフバランス実績	2022年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	7	0
RCC向け売却	—	—
直接償却	0	—
その他	43	50
回収・返済	24	30
業況改善	19	20
合計	50	50

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	2022年3月末		2021年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	19 億円	100.00%	9 億円
破綻懸念先債権	87.26%	211 億円	87.03%	223 億円
要管理先債権	債権額の 16.58%	0 億円	債権額の 24.27%	1 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.06%	27 億円	債権額の 0.90%	23 億円
正常債権	債権額の 0.04%	6 億円	債権額の 0.05%	7 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

DCF法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2021年3月末	485	717
2021年9月末	506	753
2022年3月末	512	741

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	15,493	411	700	15,082	14,793
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,289	11	△ 47	4,278	4,336
総貸出金残高 (C)	19,782	422	653	19,360	19,129
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	78.3%	0.4%	1.0%	77.9%	77.3%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
製造業	769	△ 11	△ 18	780	787
建設業	442	4	△ 6	438	448
卸・小売業	951	8	49	943	902
金融・保険業	83	△ 8	△ 6	91	89
不動産業・物品賃貸業	1,714	33	34	1,681	1,680
各種サービス業	1,921	△ 9	△ 37	1,930	1,958
地公体	2,481	104	158	2,377	2,323
個人	5,678	237	436	5,441	5,242
その他	1,454	53	90	1,401	1,364
合計	15,493	411	700	15,082	14,793

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
製造業	848	8	32	840	816
建設業	1,626	68	112	1,558	1,514
卸・小売業	1,555	12	45	1,543	1,510
金融・保険業	38	1	3	37	35
不動産業・物品賃貸業	1,886	45	52	1,841	1,834
各種サービス業	3,104	64	140	3,040	2,964
地公体	20	0	0	20	20
個人	95,554	△ 533	△ 221	96,087	95,775
その他	709	12	31	697	678
合計	105,340	△ 323	194	105,663	105,146

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
中小企業等貸出金残高	(A)	14,381	350	657	14,031	13,724
総貸出金残高	(B)	19,782	422	653	19,360	19,129
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	72.6%	0.2%	0.9%	72.4%	71.7%
貸出件数		108,739	△ 277	233	109,016	108,506

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	923	△ 21	13	944	910
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,613	△ 45	14	2,658	2,599
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	35.3%	△ 0.2%	0.3%	35.5%	35.0%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率


(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
無担保ローン残高	(A)	549	8	8	541	541
有担保ローン残高	(B)	5,634	230	419	5,404	5,215
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	6,183	238	427	5,945	5,756
総貸出金残高	(D)	15,493	411	700	15,082	14,793
個人貸出金比率	(C)/(D)	39.9%	0.5%	1.0%	39.4%	38.9%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
無担保ローン件数	(A)	143,668	129	736	143,539	142,932
有担保ローン件数	(B)	30,839	647	1,244	30,192	29,595
個人ローン件数	(A)+(B)	174,507	776	1,980	173,731	172,527



決算ハイライト

2022年3月期決算について

目次

1. 2022年3月期決算の概要	P. 1
2. 2022年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2023年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2022年3月期連結経営成績

	2022年3月期	2021年3月期	増減
連結経常収益	55,799	57,709	▲ 1,910
連結経常利益	7,246	6,767	479
親会社株主に帰属する当期純利益	5,376	3,615	1,761

(単位：百万円)		
直近予想	予想比	
52,600	6.1%	3,199
7,100	2.1%	146
4,800	12.0%	576

(参考) 2023年3月期連結業績予想

	2023年3月期	2022年3月期	増減
連結経常収益	52,900	55,799	▲ 2,899
連結経常利益	6,900	7,246	▲ 346
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	5,376	▲ 876

2. 2022年3月期経営成績

	2022年3月期	2021年3月期	増減
経常収益	45,132	47,360	▲ 2,228
(コア業務純益)	11,555	10,237	1,318
経常利益	6,140	5,552	588
当期純利益	4,659	2,827	1,832

(単位：百万円)		
直近予想	予想比	
42,300	6.7%	2,832
8,500	35.9%	3,055
6,000	2.3%	140
4,100	13.6%	559

(参考) 2023年3月期業績予想

	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	42,200	45,132	▲ 2,932
(コア業務純益)	6,900	11,555	▲ 4,655
経常利益	5,800	6,140	▲ 340
当期純利益	4,300	4,659	▲ 359

3. 自己資本比率

	2022年3月末	2021年3月末	増減
連結	10.76%	10.82%	▲ 0.06%
単体	9.94%	10.01%	▲ 0.07%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭 [※]
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	80円00銭 [※]
配当性向	25.6%	29.1%	44.5%	27.1% [※]

(※) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結・単体ともに2期ぶりの減収増益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益及び貸出金利息が減少したことから、前期比22億28百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損が減少したことから、前期比28億16百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比5億88百万円増加しました。当期純利益は、法人税等の減少もあり、前期比18億32百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2021年3月末対比0.07%低下し、9.94%となりました。
- (6) 2023年3月期の業績は、単体で、経常収益422億円、経常利益58億円、当期純利益43億円と前期比減収減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2021年3月期比	増減率	2021年 3月期
経常収益 ①	45,132	▲ 2,228	▲ 4.7%	47,360
コア業務粗利益 ②	37,328	201	0.5%	37,127
資金利益	32,199	▲ 129		32,328
資金運用収益	32,668	▲ 182		32,850
資金調達費用	470	▲ 54		524
役員取引等利益	6,041	11		6,030
役員取引等収益	8,296	▲ 35		8,331
役員取引等費用	2,255	▲ 45		2,300
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲ 912	320		▲ 1,232
その他業務収益（ 〃 ）	1	1		0
その他業務費用（ 〃 ）	913	▲ 319		1,232
経費（除く臨時費用処理分） ③	25,772	▲ 1,117		26,889
コア業務純益（②－③） ④	11,555	1,318	12.9%	10,237
除く投資信託解約損益	8,530	1,221		7,309
与信費用 ⑤	761	▲ 2,600		3,361
一般貸倒引当金繰入額	181	▲ 76		257
個別貸倒引当金繰入額	624	▲ 2,554		3,178
その他	▲ 44	30		▲ 74
有価証券関係損益 ⑥	▲ 5,107	▲ 3,830		▲ 1,277
国債等債券損益（5勘定戻）	▲ 6,001	▲ 1,749		▲ 4,252
株式等損益（3勘定戻）	894	▲ 2,080		2,974
その他臨時損益 ⑦	455	498		▲ 43
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	6,140	588	10.6%	5,552
特別損益	▲ 282	158		▲ 440
税引前当期純利益	5,858	747		5,111
法人税等合計	1,198	▲ 1,086		2,284
当期純利益 ⑨	4,659	1,832	64.8%	2,827

【主な増減要因等】

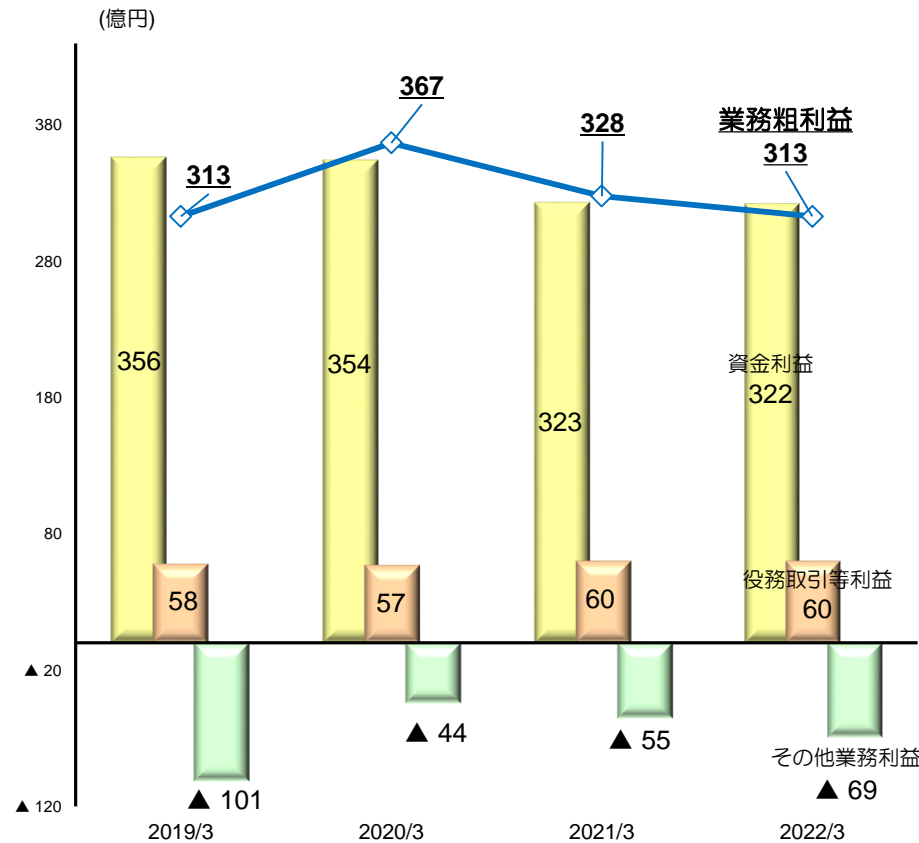
① 経常収益 (前期比▲2,228百万円)	株式等売却益及び貸出金利息の減少により減収。
② コア業務粗利益 (前期比+201百万円)	資金利益が減少したものの、その他業務利益（除く5勘定戻）及び役員取引等利益が増加したことから増加。
③ 経費 (前期比▲1,117百万円)	経費の削減や生産性向上への取組み効果により減少。
④ コア業務純益 (前期比+1,318百万円)	コア業務粗利益の増加に加えて、経費が大幅に減少したことから、本業部分の収益指標は増加。
⑤ 与信費用 (前期比▲2,600百万円)	お取引先の債務者区分の変動等により個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少。 (2021/3対比) 一般貸引繰入額 ▲76百万円 個別貸引繰入額 ▲2,554百万円
⑥ 有価証券関係損益 (前期比▲3,830百万円)	リバランスの実施にともなう国債等債券売却損の増加に加え、株式等売却益の反動減を主因に減少。 (2021/3対比) 国債等債券売却損 +2,386百万円 株式等売却益 ▲2,502百万円
⑧ 経常利益 (前期比+588百万円)	有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加に加え、与信費用も減少したことから増益。
⑨ 当期純利益 (前期比+1,832百万円)	経常利益の増加に加え、課税所得の減少に伴う法人税等の減少により増益。

【資金運用収益の主な減少要因】

(単位：百万円)

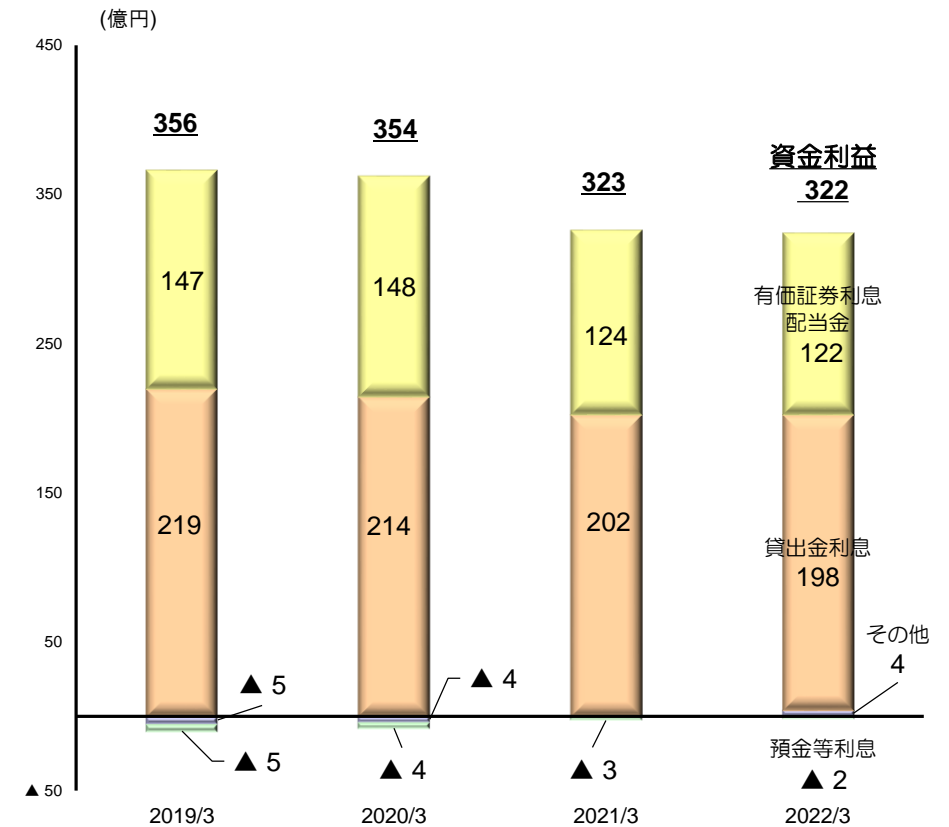
資金運用収益	▲ 182	
貸出金利息	▲ 443	(平残要因) 792
有価証券利息配当金	▲ 250	(利回要因) ▲ 1,235
		(平残要因) 769
		(利回要因) ▲ 1,019

業務粗利益推移



1. 資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により、前期比1億円減少し、322億円となりました。
2. 役員取引等利益は、受入為替手数料が減少したものの、預り資産関連手数料が増加したことから、前期と同水準の60億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前期比14億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。

資金利益の内訳推移

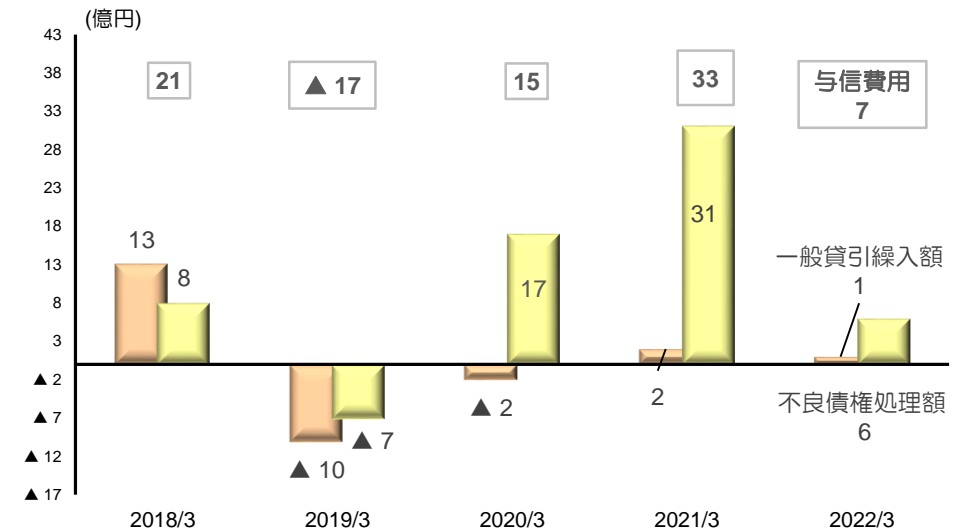


4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金及び個人ローンの積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び他行競合による貸出金利の低下等により、前期比4億円減少し、198億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回りの低下により前期比2億円減少し、122億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、2億円となりました。

与信費用

	(単位：百万円)		増 減
	2022年3月期	2021年3月期	
与信費用	761	3,361	▲ 2,600
一般貸倒引当金繰入額	181	257	▲ 76
不良債権処理額	580	3,104	▲ 2,524
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	624	3,178	▲ 2,554
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 44	▲ 74	30
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

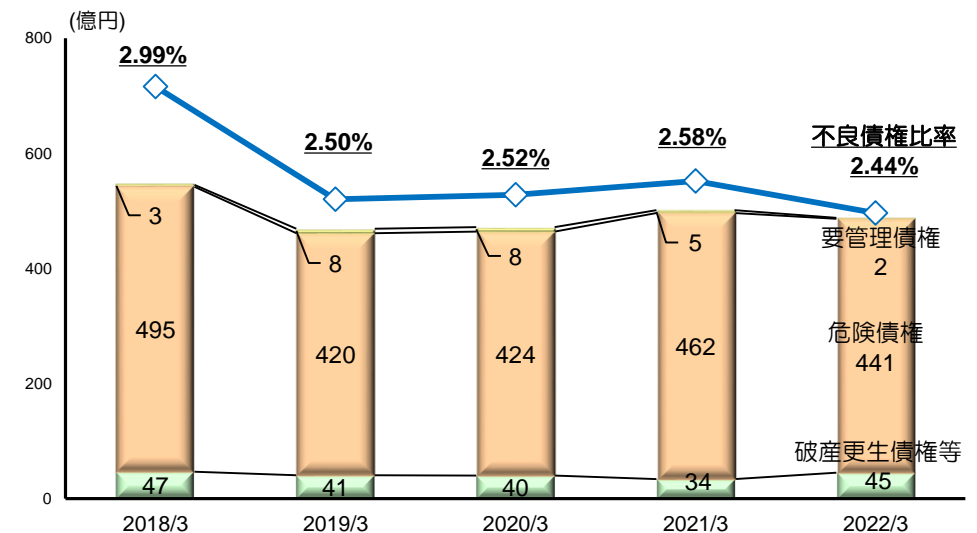
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益



- 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の上昇等により、1億81百万円の繰入となりました。
- 個別貸倒引当金繰入額は、お取引先の債務者区分の変動等により、6億24百万円の繰入となりました。

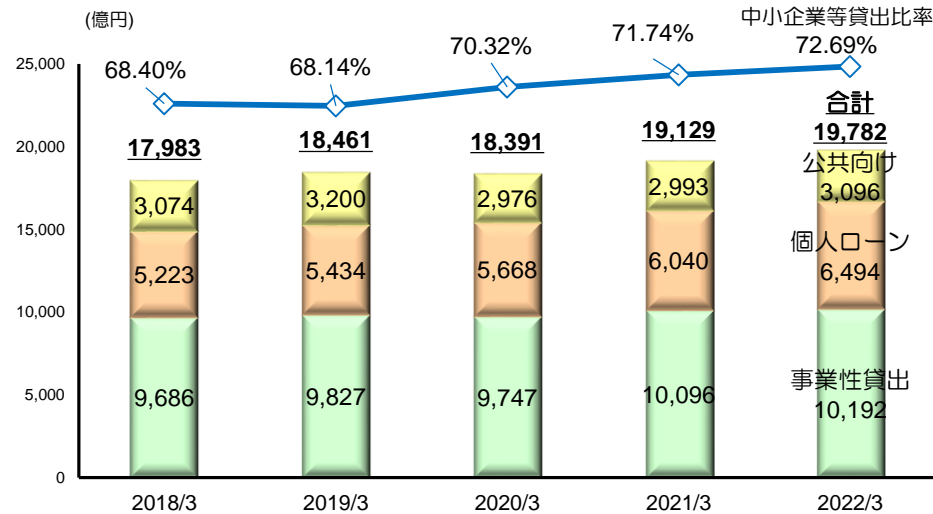
金融再生法開示債権

	(単位：百万円)		増 減
	2022年3月末	2021年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,529	3,383	1,146
危険債権	44,066	46,195	▲ 2,129
要管理債権	186	510	▲ 324
小 計	48,782	50,090	▲ 1,308
正常債権	1,950,178	1,884,118	66,060
合 計	1,998,960	1,934,209	64,751
不良債権比率 (%)	2.44	2.58	▲ 0.14

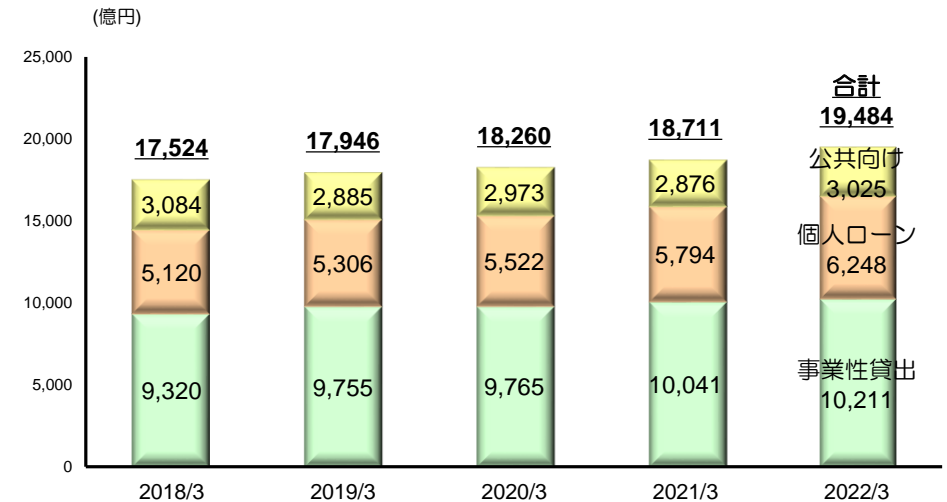


- 金融再生法開示債権残高は、前期末比で13億8百万円減少し、487億82百万円となりました。
- 不良債権比率は、前期末比0.14%低下し、2.44%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



	2022年3月末				2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比		2021年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	19,782	2.1%	422	3.4%	653	19,360	19,129
事業性貸出金	10,192	1.2%	127	0.9%	96	10,065	10,096
県内	6,833	0.9%	64	1.7%	118	6,769	6,715
県外	3,359	1.9%	63	▲0.6%	▲22	3,296	3,381
個人ローン	6,494	3.9%	249	7.5%	454	6,245	6,040
公共向け	3,096	1.5%	46	3.4%	103	3,050	2,993

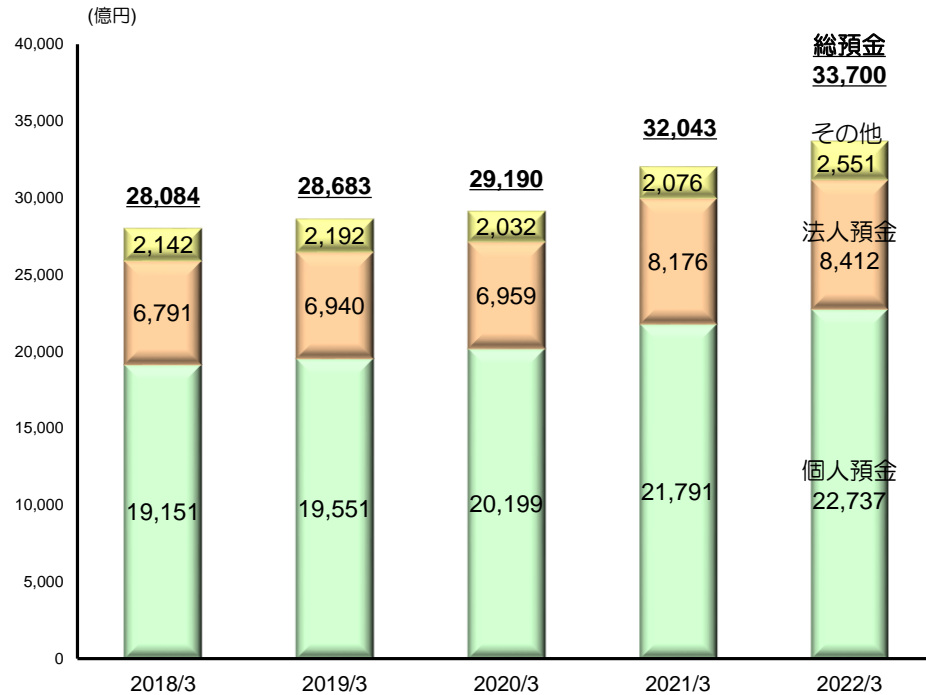
	2022年3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年9月末	2021年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総貸出金	19,484	0.9%	180		
事業性貸出金	10,211	▲0.0%	▲8	1.6%	170	10,219	10,041
県内	6,793	0.5%	36	1.7%	114	6,757	6,679
県外	3,418	▲1.2%	▲44	1.6%	56	3,462	3,362
個人ローン	6,248	1.8%	112	7.8%	454	6,136	5,794
公共向け	3,025	2.5%	76	5.1%	149	2,949	2,876

- 貸出金は、県内事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比653億円増加し、1兆9,782億円（増加率3.4%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比454億円増加し、6,494億円（増加率7.5%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比773億円増加し、1兆9,484億円（増加率4.1%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比657億円増加し、1兆4,381億円となりました。

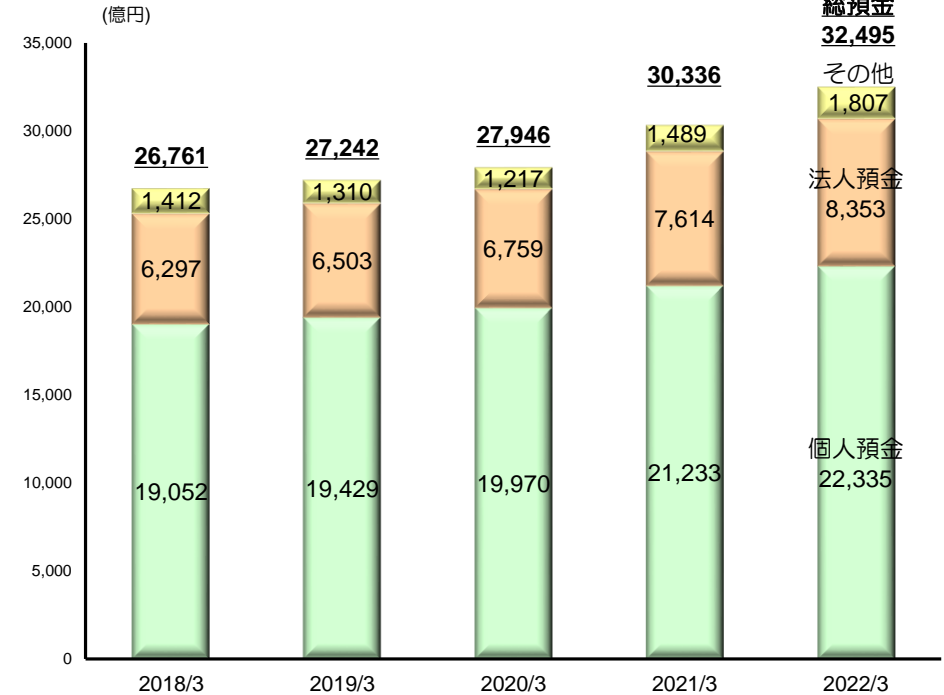
【ご参考】	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	14,381	350	657	14,031	13,724
中小企業等貸出比率(%)	72.6	0.2	0.9	72.4	71.7

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2022年 3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年 9月末	2021年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	33,700	4.1%	1,335		
個人預金	22,737	2.3%	518	4.3%	946	22,219	21,791
法人預金	8,412	0.8%	74	2.8%	236	8,338	8,176
その他	2,551	41.0%	743	22.8%	475	1,808	2,076
預金等	34,723	2.5%	857	4.9%	1,645	33,866	33,078

(単位：億円)

	2022年 3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年 9月末	2021年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	32,495	0.6%	197		
個人預金	22,335	1.0%	229	5.1%	1,102	22,106	21,233
法人預金	8,353	0.4%	41	9.7%	739	8,312	7,614
その他	1,807	▲3.8%	▲73	21.3%	318	1,880	1,489
預金等	34,198	0.5%	178	5.8%	1,895	34,020	32,303

1. 総預金末残は、前期末比1,657億円増加し、3兆3,700億円（増加率5.1%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比1,645億円増加し、3兆4,723億円（増加率4.9%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,895億円増加し、3兆4,198億円（増加率5.8%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2022年			2021年 9月末	2021年 3月末
	3月末	2021年9月末比	2021年3月末比		
有価証券	12,919	▲ 177	179	13,096	12,740
国債	2,431	292	710	2,139	1,721
地方債	2,861	▲ 138	206	2,999	2,655
社債	2,612	▲ 277	▲ 562	2,889	3,174
株式	742	▲ 11	25	753	717
その他	4,273	▲ 43	▲ 200	4,316	4,473
外国証券	2,077	▲ 155	▲ 286	2,232	2,363
投資信託等	2,196	112	86	2,084	2,110

1. 有価証券は、前期末比179億円増加し、1兆2,919億円となりました。

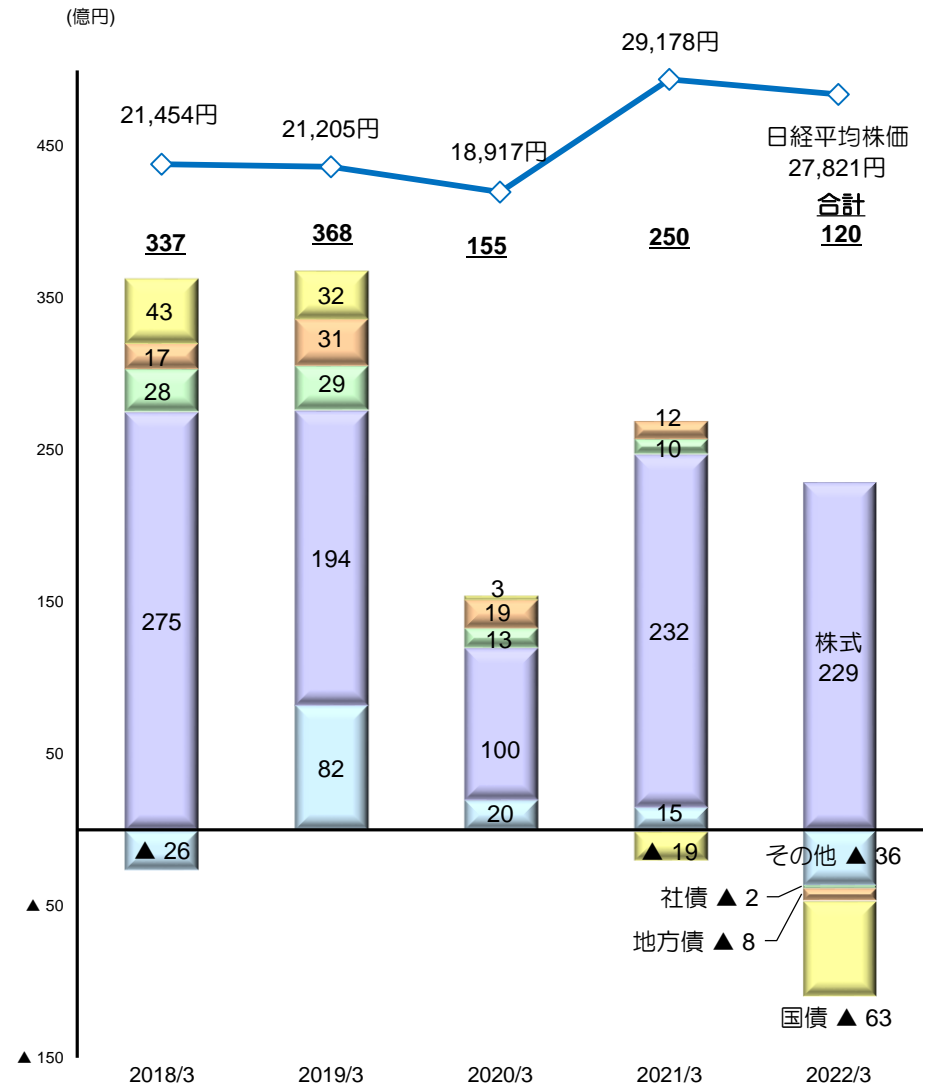
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価損益		評価損益 (B)	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
有価証券	120	325	205	250	362	112	▲ 130
株式	229	251	22	232	239	7	▲ 3
債券	▲ 73	17	90	3	33	30	▲ 76
その他	▲ 36	57	93	15	90	75	▲ 51
外国証券	▲ 30	11	41	9	42	33	▲ 39
投資信託等	▲ 6	46	52	6	48	42	▲ 12

2. 国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により、債券及びその他の証券の評価損益はマイナスとなりましたが、株式の評価損益は229億円のプラスとなりました。また、有価証券の評価損益全体では、前期末比130億円減少し、120億円のプラスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	422	451	▲ 29
コア業務粗利益	336	373	▲ 37
資金利益	306	322	▲ 16
役務取引等利益	52	60	▲ 8
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 22	▲ 9	▲ 13
経費(除く臨時費用処理分)	267	258	9
コア業務純益	69	115	▲ 46
業務純益	64	54	10
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 2	▲ 60	58
株式等損益(3勘定戻)	2	8	▲ 6
与信費用	16	7	9
うち一般貸倒引当金繰入額	3	1	2
うち不良債権処理額	13	6	7
経常利益	58	61	▲ 3
当期純利益	43	46	▲ 3

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	529	557	▲ 28
経常利益	69	72	▲ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	45	53	▲ 8

経常収益：前期比▲29億円

有価証券利息配当金や株式等売却益等の減少により減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲37億円

資金利益の減少及び役務取引等利益の減少により減少する見込み。

経費：前期比+9億円

店舗の建て替えに加えて積極的なIT投資等の実施により増加する見込み。

コア業務純益：前期比▲46億円

コア業務粗利益の減少に加えて経費の増加により減少する見込み。

与信費用：前期比+9億円

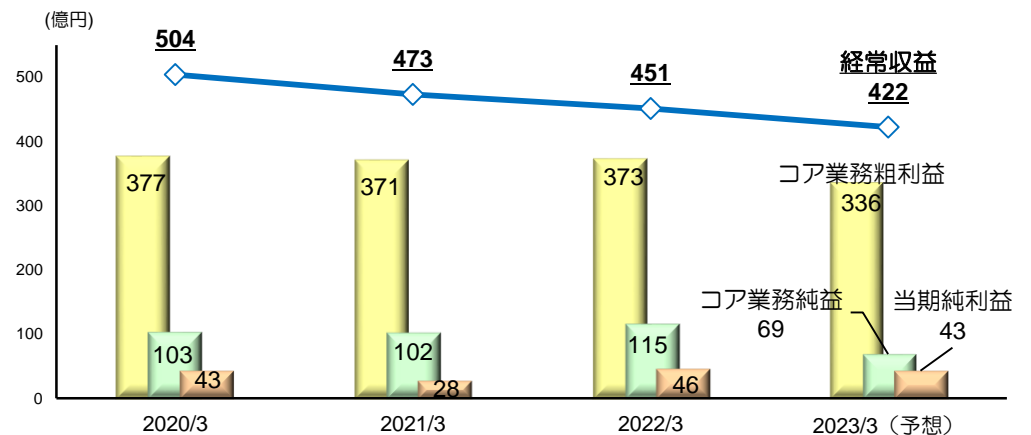
お取引先への積極的な資金対応により増加する見込み。

経常利益：前期比▲3億円

国債等債券損益(5勘定戻)が大幅に改善する見通しであることから、前期比3億円の減少にとどまる見込み。

当期純利益：前期比▲3億円

経常利益の減少により減益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。